野村RAFI®日本株投信

運用報告書(全体版)

第18期(決算日2016年7月13日)

作成対象期間(2016年1月14日~2016年7月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。 なお、当ファンドは、2016年4月7日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間 終了日は2022年7月13日となりましたので、ご留意下さい。 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式							
信託期間	2007年5月30日から2022年7月13日(当初、2017年7月13日)までです。							
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に							
運用方針	投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・┃							
運用方針	インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成する							
	ことを基本とします。							
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。							
土な投員対象	マ ザ ー フ ァ ン ド わが国の株式を主要投資対象とします。							
	野村RAFI®日本株投信 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の							
主な投資制限	まずがNAT 日本体及信 10%以内とします。							
土な投具制限	マ ザ ー ファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内と							
ヾ ヮ ー フ ァ ノ ´								
分配方針	ハ 罰 ナ & 最 毎決算時に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益							
「グ ^{・節・ク・新} 」運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。								

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



〇最近5期の運用実績

	fata		基	準		価		額	į	参考	指	数	株	式	株式	純	資	産
決	算	期	(分配落)	税分		み金	期騰		中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰	中 落 率			先物比率	総	,,	額
			円			円		9/	%			%		%	%		百万	ī円
14期(2014年7月	月14日)	9, 178			0		2.	3	1, 265. 46		△ 0.3		99. 2	0.1		5, 0	083
15期(2015年1	月13日)	9, 871			0		7.	6	1, 374. 69		8.6		99. 3	_		4, 7	724
16期(2015年7月	月13日)	11, 758		1	00		20.	1	1, 613. 51		17.4		98. 6	0.5		4, 4	452
17期(2016年1	月13日)	10, 625			30		△ 9.	4	1, 442. 09		△10.6		99. 3	_		3, 6	634
18期(2016年7月	月13日)	9, 568			0		△ 9.	9	1, 300. 26		△ 9.8		99. 4	_		3, 0)58

^{*}基準価額の騰落率は分配金込み。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

			基	準	価	額	参考	指	数	株			#	烘			#
年	月	日			騰	落 率	東証株価指数(TOPIX)	騰	落 率	組	入	比	式率	株先	物	比	式率
	(期 首)			円		%			%				%				%
20	016年1月13日	3		10,625		_	1, 442. 09		_			9	9.3				_
	1月末			10, 539		△ 0.8	1, 432. 07		△ 0.7			9	9.3				_
	2月末			9,501		△10.6	1, 297. 85		△10.0			9	9.4				_
	3月末			9,943		△ 6.4	1, 347. 20		△ 6.6			9	8.4]	1.3
	4月末			9,886		△ 7.0	1, 340. 55		△ 7.0			9	8. 5				1.3
	5月末			10, 169		△ 4.3	1, 379. 80		△ 4.3			9	8.3				1.4
	6月末			9, 121		△14. 2	1, 245. 82		△13. 6			9	7. 9				1.4
	(期 末)																
20	016年7月13日	3		9, 568		△ 9.9	1, 300. 26		△ 9.8			9	9.4				_

^{*}当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

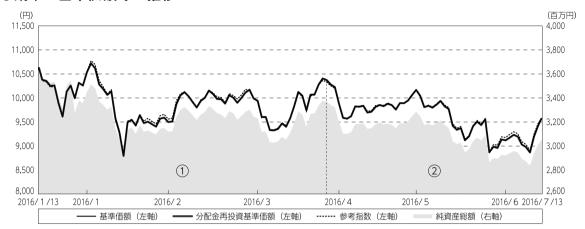
^{*}株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

^{*}騰落率は期首比です。 *当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

^{*}株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

〇期中の基準価額等の推移



期 首:10,625円

期 末: 9,568円 (既払分配金 (税込み):0円)

騰落率: △9.9% (分配金再投資ベース)

- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年1月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。作成期首(2016年1月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

〇基準価額の主な変動要因

*基準価額は9.9%の下落

基準価額は、期首10,625円から期末9,568円に1,057円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首~4月)

(下落)

日銀による初めてのマイナス金利導入により、金融機関の利益減少が懸念されたこと。米国 経済の先行き懸念が高まったことや、円高ドル安が進行したこと。

(上昇)

堅調な米国経済指標が発表されたことや、原油価格が底堅く推移したこと。ECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を決定したこと。

(2)の局面(4月~期末)

(下落)

製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと。消費増税延期の発表会見において期待されていた経済対策への具体的な言及が乏しかったこと。英国の国民投票においてEU(欧州連合)離脱派の勝利が決定したこと。

〇投資環境

今期前半の日本株市場は、日銀による初めてのマイナス金利導入が好感され一時は上昇したものの、金融機関の利益減少が懸念されたことなどから軟調に推移しました。その後、米国経済の先行き懸念が高まったことや、一時110円台の円高ドル安水準となったことなどを受けて日本株式市場は大きく下落しました。3月には、堅調な米国経済指標や底堅い原油価格に加え、ECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり上昇に転じる局面も見られました。しかしながら、日銀による金融政策の現状維持が決定されたことや、製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたことなどから下落に転じ、一進一退で推移しました。

今期後半は、消費増税延期の発表会見において期待されていた経済対策への具体的な言及が 乏しかったことや、英国の国民投票においてEU(欧州連合)離脱派の勝利が決定したこと などから、株式市場では運用リスクを避ける動きが鮮明となり、軟調な推移となりました。

〇当ファンドのポートフォリオ

[野村RAFI®日本株投信]

主要投資対象である「野村RAFI®日本株投信マザーファンド」受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.4%としました。

[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]

• 株式組入比率

運用の基本方針に基づき高水準(フルインベストメント)を維持し、期末には99.6%に しました。

・期中の主な動き

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。(ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。)

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は987銘柄としました。

〇当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考 指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の騰落率が-9.8%となったのに対し、基準価額の騰落率は-9.9%となりました。

(主なプラス要因)

- ①日銀によるマイナス金利導入への懸念が やや後退したことから、オーバーウェイト (市場より多めの投資割合)とした銀行業が 市場を上回って推移したこと。('16/3)
- ②オーバーウェイトとした輸送用機器や 銀行業が市場を上回って推移したこと。 ('16/7)

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率) 2.0 0.0 -2.0 -4.0 -6.0 -6.0 -10.0 -12.0 第18期 2016/77/13 ■ 基準価額 □ 参考指数

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(主なマイナス要因)

- ①オーバーウェイトとした銀行業が、日銀によるマイナス金利導入の悪影響に対する懸念から市場を下回って推移したこと。('16/2)
- ②オーバーウェイトとした銀行業が、日銀の追加利下げによりマイナス金利が拡大する可能性が懸念され、市場を下回って推移したこと。('16/6)

○分配金

- (1) 基準価額水準を勘案し、今期の収益分配は見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

〇分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項	目	第18期 2016年1月14日~ 2016年7月13日
当期分配金		_
(対基準価額比率)		-%
当期の収益		_
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2, 191	

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村RAFI®日本株投信]

野村RAFI®日本株投信マザーファンドへの投資比率を高位に維持していく方針です。

[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

^{※「}RAFI®」は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

[※]当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2016年 7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社(Research Affiliates, LLC)が知的所有権を申請中です。

[※]リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、 有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを 明記します。

項目	当 期	率 項 目 の 概 要
	円	%
(a) 信 託 報 酬	53 0.53	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(24) (0. 24)	42) ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販売会社)	(26) (0. 26	69) 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受託会社)	(3) (0.02	27) ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0 0.00	01 (b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0.00	00)
(先物・オプション)	(0) (0.00	00)
(c) そ の 他 費 用	0 0.00	02 (c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	02) 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53 0.54	40
期中の平均基準価額は、),859円です。	

^{*}期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

〇売買及び取引の状況

(2016年1月14日~2016年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

約	柘	設	定		解	約	
型白	枘	数	金	額	数	金	額
		千口		千円	千口		千円
野村RAFI®日本株投信マ	ザーファンド	88, 413		96,000	310, 812		336, 200

^{*}単位未満は切り捨て。

^{*}各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

^{*}売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

^{*}各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数 第3位未満は四捨五入してあります。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,595,166千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10, 166, 367千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 15

^{*(}b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2016年1月14日~2016年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信>

区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
預金		百万円 319	百万円 319	% 100. 0	百万円 319	百万円 319	% 100. 0

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		1,002	194	19. 4	592	61	10.3
預金		858	858	100.0	858	858	100.0

平均保有割合 31.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは 野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄		期首(前	前期末)	当 期 末				
型白	171	口	数		数	評	価 額	
			千口		千口		千円	
野村RAFI®日本株投信マ	ザーファンド		3, 119, 181		2, 896, 783		3, 052, 629	

^{*}口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

項	П		当	其	期	末
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	目	評	価	額	比	率
				千円		%
野村RAFI®日本株投信マザーフ			3, 052, 629		99. 2	
コール・ローン等、その他			25, 122		0.8	
投資信託財産総額			3, 077, 751		100.0	

^{*}金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月13日現在) ○損益の状況

	項目	当 期 末
		円
(A)	資産	3, 077, 751, 845
	コール・ローン等	22, 521, 906
	野村RAFI [®] 日本株投信 マザーファンド(評価額)	3, 052, 629, 939
	未収入金	2,600,000
(B)	負債	19, 286, 024
	未払解約金	2, 120, 432
	未払信託報酬	17, 114, 278
	未払利息	36
	その他未払費用	51, 278
(C)	純資産総額(A-B)	3, 058, 465, 821
	元本	3, 196, 480, 462
	次期繰越損益金	△ 138, 014, 641
(D)	受益権総口数	3, 196, 480, 462 □
	1万口当たり基準価額(C/D)	9, 568円

⁽注) 期首元本額は3,420,938,102円、期中追加設定元本額は 111,331,351円、期中一部解約元本額は335,788,991円、1口 当たり純資産額は0.9568円です。

(2016年1月14日~2016年7月13日)

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	Δ 2, 200
	受取利息	500
	支払利息	△ 2,700
(B)	有価証券売買損益	△314, 119, 249
	売買益	19, 262, 580
	売買損	△333, 381, 829
(C)	信託報酬等	△ 17, 165, 556
(D)	当期損益金(A+B+C)	△331, 287, 005
(E)	前期繰越損益金	241, 002, 612
(F)	追加信託差損益金	△ 47, 730, 248
	(配当等相当額)	(84, 337, 655)
	(売買損益相当額)	$(\triangle 132, 067, 903)$
(G)	計(D+E+F)	△138, 014, 641
(H)	収益分配金	0
	次期繰越損益金(G+H)	△138, 014, 641
	追加信託差損益金	△ 47, 730, 248
	(配当等相当額)	(84, 380, 595)
	(売買損益相当額)	(△132, 110, 843)
	分配準備積立金	616, 187, 425
	繰越損益金	△706, 471, 818

- *損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによる ものを含みます。
- *損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等 相当額を含めて表示しています。
- *損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加 設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分を いいます。

(注)分配金の計算過程(2016年1月14日~2016年7月13日)は以下の通りです。

			当 期
	項	目	2016年1月14日~
			2016年7月13日
a.	配当等収益(経費控除後)		24, 608, 090円
b.	有価証券売買等損益(経費控除	後・繰越欠損金補填後)	0円
с.	信託約款に定める収益調整金		84, 380, 595円
d.	信託約款に定める分配準備積	立金	591, 579, 335円
e.	分配対象収益 $(a+b+c+d)$		700, 568, 020円
f.	分配対象収益(1万口当たり)		2,191円
g.	分配金		0円
h.	分配金(1万口当たり)		0円

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

- ※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
 - 分配金は全額普通分配金となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
 - 分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
 - 分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

〇お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2022年7月13日とする所要の約款変更を行いました。 <変更適用日:2016年4月7日>

野村RAFI®日本株投信マザーファンド

運用報告書

第9期(決算日2016年7月13日)

作成対象期間(2015年7月14日~2016年7月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。 株式の組入比率は高位を基本とします。 非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

http://www.nomura-am.co.jp/

〇最近5期の運用実績

決	算	期	基	準	価 期 騰	額 中率	参 考 東証株価指数 (T O P I X)	指 期 騰	落	数中率	株組	入		式率	物	比	式率	純総	資	産額
				円		%				%				%			%		百	万円
5期	(2012年7	月13日)		5,532	4	△10. 3	746. 34		$\triangle 1$	3.3			97	7.9			_		23,	746
6期	(2013年7	月16日)		9,016		63.0	1, 210. 54		6:	2. 2			99	9.6			_		16,	606
7期	(2014年7	月14日)		9,801		8.7	1, 265. 46		4	4.5			99	9. 3		(). 1		23,	505
8期	(2015年7	月13日)	1	12,772		30.3	1, 613. 51		2	7. 5			98	3.6		(). 5		11,	899
9期	(2016年7	月13日)	1	10, 538	4	△17. 5	1, 300. 26		△19	9.4			99	9.6			_		10,	050

^{*}株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

		日	基	準	価		額	参	考	指		数	株		=	<u> </u>	生			式
年	手 月				騰	落	率	東証株価(T0P	i指数 I X)	騰	落	率		入	比率	1 4	朱	物	比	率
	(期 首)			円			%					%			9	ć				%
20)15年7月13日			12, 772			_	1, 6	13. 51			_			98.	3			(0.5
	7月末			13, 186			3.2	1, 6	59. 52			2.9			99.	5				_
	8月末			12, 222		Δ	4.3	1, 5	37. 05		Δ	4.7			99.	5				_
	9月末			11, 337		Δ	11.2	1, 4	11. 16		$\triangle 1$	2.5			98.	5			(0.9
	10月末			12, 517		Δ	2.0	1, 5	58. 20		Δ	3.4			98.	3			(0.9
	11月末			12, 652		Δ	0.9	1, 5	80. 25		Δ	2. 1			98.	7				1.0
	12月末			12, 443		Δ	2.6	1, 5	47. 30		Δ	4. 1			99.	ŝ				_
2	2016年1月末			11, 555		Δ	9.5	1, 4	32.07		△1	1.2			99.	5				_
	2月末			10, 423		Δ	18.4	1, 2	97.85		$\triangle 1$	9.6			99.	ŝ				_
	3月末			10, 919		Δ	14.5	1, 3	47. 20		$\triangle 1$	6.5			98.	ŝ				1.3
	4月末			10, 867		Δ	14.9	1, 3	40.55		△1	6.9			98.	1				1.3
	5月末			11, 190		Δ	12.4	1, 3	79.80		$\triangle 1$	4.5			98.	5				1.4
	6月末			10, 041		Δ	21.4	1, 2	45.82		$\triangle 2$	2.8			98.	1				1.4
	(期 末)																			
20	016年7月13日			10, 538		Δ	17.5	1, 3	00. 26		$\triangle 1$	9.4			99.	3				_

^{*}騰落率は期首比です。

^{*}株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

〇期中の基準価額等の推移



(注)参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は17.5%の下落

基準価額は、期首12.772円から期末10.538円に2.234円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首~1月)

(下落)

中国人民銀行(中央銀行)が人民元の実質的な切り下げを発表したことから、中国経済の減速が懸念されたこと。

(上昇)

中国の経済指標が小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したこと。ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行なったことや、米国の利上げが先送りとなり世界的な金融緩和継続の流れが続くとの見方が拡がったこと。

(下落)

原油価格の下落により世界経済の減速懸念が高まったこと。トルコによるロシア軍機撃墜を 契機とした地政学リスクの高まりが嫌気されたこと。 (2)の局面(1月~期末)

(下落)

日銀による初めてのマイナス金利導入により金融機関の利益減少が懸念されたこと。為替市場において円高ドル安が進行したこと。

(上昇)

原油価格が底堅く推移したこと。ECBが追加金融緩和を決定したこと。

(下落)

英国の国民投票において、市場の予想に反してEU(欧州連合)離脱派の勝利が決定したこと。

〇投資環境

今期前半は、4-6月期決算における企業業績への拡大期待を背景に緩やかに上昇して始まりましたが、中国人民銀行(中央銀行)が人民元の実質的な切り下げを発表すると、中国経済の減速が懸念され、株式市場は大きく下落しました。その後、中国の経済指標が小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したこと、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行なったこと、および米国の利上げが先送りとなり世界的な金融緩和継続の流れが続くとの見方が拡がったことから、株式市場は反発しました。しかしながら、原油価格の下落により世界経済の減速懸念が高まったことや、トルコによるロシア軍機撃墜を契機とした地政学リスクの高まりなどが嫌気され、年末にかけて下落しました。

今期後半は、日銀による初めてのマイナス金利導入により金融機関の利益減少が懸念されたことや、円高ドル安が進行したことなどを受けて、日本株式市場は一時大きく下落しました。その後、原油価格が底堅く推移したことに加え、ECBが追加金融緩和を決定したことにより、世界的にリスク回避姿勢が弱まり上昇に転じる局面も見られました。しかしながら、日銀による金融政策の現状維持が決定されたことや、消費増税延期の発表会見において期待されていた経済対策への具体的な言及が乏しかったことから軟調に推移しました。期末にかけては、英国の国民投票においてEU(欧州連合)離脱派の勝利が決定したことなどから、株式市場では運用リスクを避ける動きが鮮明となり、下落基調が続きました。

〇当ファンドのポートフォリオ

• 株式組入比率

運用の基本方針に基づき高水準(フルインベストメント)を維持し、期末には99.6%に しました。

・期中の主な動き

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。(ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。)

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、輸送用機器、銀行業をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は987銘柄としました。

〇当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

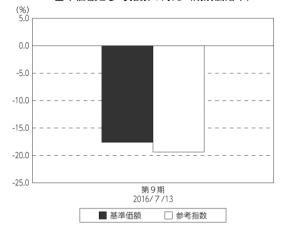
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の 騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-19.4%となったのに対し、基準価額の騰落率は-17.5%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場の下落局面においてオーバーウェイトとした情報・通信業が市場を上回って推移したこと。商品市況の底打ちを好感して、オーバーウェイトとした卸売業が市場を上回って推移したこと。('15/7~'15/10)
- ②オーバーウェイトとした情報・通信業が 市場を上回って推移したこと。('15/12~'16/1)

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注)参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(主なマイナス要因)

- ①オーバーウェイトとした卸売業が商品市況の低迷を背景に市場を下回って推移したこと。 (1/15/11)
- ②オーバーウェイトとした銀行業が、日銀によるマイナス金利導入の悪影響への懸念により市場を下回って推移したこと。オーバーウェイトとした卸売業や石油・石炭製品が、決算発表によって経営環境の厳しさが改めて意識され、市場を下回って推移したこと。('16/2、'16/6)

◎今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

^{|※「}RAFI®」は、Research Affiliates.LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

[※]当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2016年 7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社(Research Affiliates,LLC)が知的所有権を申請中です。

[※]リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、 有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを 明記します。

〇1万口当たりの費用明細

(2015年7月14日~2016年7月13日)

項	E E	当	期	項 目 の 概 要
- 現	P P	金 額	比 率	供 日 07 似 安 ———————————————————————————————————
		円	%	
(a) 売 買 委	託 手 数 料	0	0.002	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株	式)	(0)	(0.002)	
(先物・:	オプション)	(0)	(0.000)	
合	計	0	0.002	
期中の平	- 均基準価額は、1	1,612円です	0	

^{*}各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2015年7月14日~2016年7月13日)

株式

			買	付			売	付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
玉			千株		千円		千株		千円
	上場		2, 269	1,	958, 269		862	1, 3	373, 165
内			(△ 363)	(-)				

^{*}金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

	種		別	買	建	売	建
	1里	類	<i>Б</i> 1	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
玉				百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引			395	457	_	_

^{*}単位未満は切り捨て。

^{*}各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数 第3位未満は四捨五入してあります。

^{*}単位未満は切り捨て。

^{*()}内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2015年7月14日~2016年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,331,435千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,717,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

^{*(}b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日~2016年7月13日)

利害関係人との取引状況

		四八姑炊			士山蛎炊		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{\mathrm{B}}{\mathrm{A}}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		1, 958	359	18. 3	1, 373	99	7.2
預金		858	858	100.0	858	858	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	a	当	期	
売買委託手数料総額 (A)				238千円
うち利害関係人への支払額((B)			21千円
(B) / (A)				9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは 野村證券株式会社、野村信託銀行です。

国内株式

銘	柄		期首(前期末)		其	期 末	
班	TY	株	数	株	数	評価額	
			千株		千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)							
日本水産			7.5		3.8	1, 972	
マルハニチロ			1.2		1	2, 684	
サカタのタネ			0.7		0.7	1, 745	
ホクト			1		1	1, 93	
鉱業 (0.6%)							
日鉄鉱業			4		4	1, 38	
三井松島産業			11		10	98	
国際石油開発帝石			52. 2		66. 4	53, 219	
日本海洋掘削			0.6		0.6	1, 33	
石油資源開発			2.6		2.6	5, 41	
K&Oエナジーグループ			0.8		0.9	1, 23	
建設業 (2.4%)							
ショーボンドホールディング	ス		0.4		0.4	2, 03	
ミライト・ホールディングス			2. 5		2.8	3, 16	
安藤・間			2.8		2.8	1, 65	
東急建設			1.6		1.5	1, 45	
コムシスホールディングス			3		3	5, 21	
ミサワホーム			2. 2		2. 2	1, 61	
高松コンストラクショングルー	ープ		0.9		0.9	2, 20	
東建コーポレーション			0.4		0.3	2, 51	
大成建設			21		19	16, 24	
大林組			10		10	10, 92	
清水建設			10		10	10, 04	
長谷工コーポレーション			3. 6		4. 5	4, 77	
鹿島建設			19		16	11, 63	
日鉄住金テックスエンジ			4		-	-	
西松建設			5		5	2, 51	
前田建設工業			4		4	3, 54	
奥村組			4		4	2, 36	
東鉄工業			0.7		0.7	2, 12	
戸田建設			5		4	1, 91	
熊谷組			4		4	1, 25	
三井ホーム			3		3	1, 33	
大東建託			1. 9		1.2	19, 82	

NIPPO 3 3 5,377 6 1 1 1 1 1 3 1 3 1 3 3 5,377 6 1 1 1 1 3 1 3 1 3 3 5,377 6 1 1 1 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3	Dia.	466	期首(前期末)	当 其	東 末
NIPPO 3 3 3 5,373 6 1 1 1 1 6 3 3 5 3 7 7 6 1 1 1 5 1 3 1 3 3 5 3 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	銘	枘	株 数	株 数	評価額
前田道路 2 2 3 3,776 日本道路 4 4 4 1,633 東亜建設工業 7			千株	千株	千円
日本道路	NIPPO		3	3	5, 373
東亜建設工業 7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	前田道路		2	2	3, 770
五洋建設 3.5 3.1 1,776 住友林業 5 4.3 6,40° パナホーム 5 5 4,166 大和ハウス工業 11.5 9.3 27,28 積水ハウス 13.1 13.8 24,58 ユアテック 2 1,456 5 4,296 13.3 1.3 2,819 関電工 6 5 4,296 14.5 6 5 4,296 14.5 6 6 14.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1	日本道路		4	4	1,632
住友林業 5 4.3 6.40° パナホーム 5 5 4.166	東亜建設工業		7	_	-
パナホーム 5 5 4,166 大和ハウス工業 11.5 9.3 27,28 積水ハウス 13.1 13.8 24,58 ユアテック 2 2 1,456 中電工 1.3 1.3 2,819 関電工 6 5 4,29 きんでん 4.8 4.7 5,569 トーエネック 3 3 1,692 住女電設 0.9 0.9 1,083 日本電設工業 1.3 1.3 2,448 協和エクシオ 3.2 3.1 4,100 九電工 1 1.3 1,129 日堆 8 7 11,00 大工業 1.4 1.3 1,129 日本 8 7 11,00 大工業業 1.8 1.5 1,91 大氧社 0.9 0.9 2,326 日上公会 0.9 0.8 1,32 東芝フラントシステム 2.5 2.5 4,260 東芝フラントシステム 2.5 2.5 4,260 東芝ナンジニアリング 5 - - </td <td>五洋建設</td> <td></td> <td>3. 5</td> <td>3. 1</td> <td>1,770</td>	五洋建設		3. 5	3. 1	1,770
大和ハウス工業 11.5 9.3 27,28 積水ハウス 13.1 13.8 24,58 ユアテック 2 2 1,450 中電工 1.3 1.3 2,819 関電工 6 5 4,290 きんでん 4.8 4.7 5,560 トーエネック 3 3 1,692 住友電設 0.9 0.9 1,083 日本電設工業 1.3 1.3 2,444 協和エクシオ 3.2 3.1 4,102 九電工 1 1.3 1,122 日揮 8 7 11,002 太平電業 1 1 1,33 自揮 8 7 11,002 太平電業 1 1 1,33 市場学工業 1.8 1.5 1,91 大氣社 0.9 0.9 2,326 日比谷総合設備 0.9 0.8 1,32 東洋エンジニアリング 5 - - 千代田化工建設 6 6 4,356 新興プラシトシステム 2.5 2.5 4,266 新興プラシトシステム 2.5 2.5 4,266 新興プラシトシステム 2.5 2.5 4,266 インラシントシステム 2.5 2.5 <t< td=""><td>住友林業</td><td></td><td>5</td><td>4. 3</td><td>6, 407</td></t<>	住友林業		5	4. 3	6, 407
積水ハウス 2 13.1 13.8 24,58 27アック 2 2 1,456 中電工 1.3 1.3 2,815 関電工 6 5 4,296 26 26 26 27 27 2 2 1,456 27 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 1,456 27 2 2 2 2 1,456 27 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	パナホーム		5	5	4, 165
コアテック 中電工 1.3 1.3 2,819 関電工 6 5 4,296 きんでん トーエネック 1.3 3 1,693 住友電設 日本電設工業 1.3 1.3 2,446 協和エクシオ 九電工 1 1 3,196 三機工業 1.4 1.3 1.3 1.4,10 1.3 1.3 1.4 1.0 1.3 1.3 1.3 2,446 1.3 1.3 1.3 2,446 1.3 1.3 1.3 2,446 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 2,446 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3	大和ハウス工業		11. 5	9. 3	27, 281
中電工 1.3 1.3 2,815 関電工 6 5 4,290 きんでん 4.8 4.7 5,566 トーエネック 3 3 1,695 住友電設 0.9 0.9 1,085 日本電設工業 1.3 1.3 2,445 協和エクシオ 3.2 3.1 4,10 九電工 1 1 3,190 王機工業 1.4 1.3 1,125 日揮 8 7 11,00 太平電業 1 1 1,135 高砂熱学工業 1.8 1.5 1,915 大氣社 0.9 0.9 2,326 日上谷総合設備 0.9 0.8 1,32 東芝プラントシステム 2.5 2.5 4,266 第典プランテック 1.3 1.3 1,015 食料品 (3.8%) 日本製粉 6 4 3,596 日本製粉 6 4 3,196 日本製粉 6 5 2,315 日本製粉 6 6 4 3 7,396 昭和産業 6 5 2,315 日本甜菜製糖 7 7 1,300 三井製糖 5 4 1,925	積水ハウス		13. 1	13. 8	24, 584
関電工 6 5 4,294	ユアテック		2	2	1, 450
きんでん	中電工		1. 3	1. 3	2, 819
トーエネック 住友電設 日本電設工業 協和エクシオ 九電工 三機工業 日揮 8 7 11,000 太平電業 1 1 1 3,191 日揮 8 7 11,000 太平電業 1 1 1,133 高砂熱学工業 大氣社 日比谷総合設備 東芝プラントシステム 東洋エンジニアリング 千代田化工建設 新興プランテック 食料品 (3.8%) 日本製粉 日本製物 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	関電工		6	5	4, 290
住友電設 0.9 0.9 1,085 日本電設工業 1.3 1.3 2,444 協和エクシオ 3.2 3.1 4,10 九電工 1 1 3,196 日本電設工業 1.4 1.3 1,125 日揮 8 7 11,000 太平電業 1 1 1 1,135 高砂熱学工業 1.8 1.5 1,91 1 1 1,136 高砂熱学工業 1.8 1.5 1,91 日比谷総合設備 0.9 0.8 1,324 東洋エンジニアリング 5 - で で 4,266 第 で 4,356 新興プランテック 1.3 1.3 1,015 食料品 (3.8%) 日本製粉 6 4 3,196 日本製粉 6 5 2,315 昭和産業 6 5 2,315 日本コ菜製糖 7 7 1,305 三井製糖 5 4 1,925	きんでん		4. 8	4. 7	5, 569
日本電設工業 1.3 1.3 2,444 (協和エクシオ 3.2 3.1 4,10 九電工 1 1 3,196 (正機工業 1.4 1.3 1,125 (日揮 8 7 11,00 元素 1.5 1,91 元素社 0.9 0.9 2,326 (日比谷総合設備 0.9 0.8 1,326 (東芝プラントシステム 東洋エンジニアリング 5 一 一 千代田化工建設 6 6 4,356 (新興プランテック 1.3 1.3 1,015 (食料品(3.8%)) 日本製粉 6 4 3,196 (日清製粉グループ本社 5.6 4.3 7,396 (昭和産業 6 5 2,315 日本都菜製糖 7 7 1,305 (三井製糖 5 4 1,925 (日 1.3 1.3 1,015 (日本製料) 5 6 4.3 7,396 (日本製料) 5 6 4.3 7,396 (日本製料) 6 4 3,196 (日本製料) 5 6 4.3 7,396 (日本製料) 6 4 3,196 (日本製料) 6 5 6 4 3 7,396 (日本製料) 6 5 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 6 5 2,316 (日本料料) 6 5 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 5 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 5 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 6 5 2,316 (日本料料) 6 5 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 6 5 2,318 (日本料料) 6 6 5 2,318 (日本料料) 6 6 6 5 2,318 (日本料料) 6 6 6 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 6 6 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 6 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 6 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 6 6 6 4 3 7,396 (日本料料) 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	トーエネック		3	3	1, 692
協和エクシオ 3.2 3.1 4,100 九電工 1 1 3,190 三機工業 1.4 1.3 1,125 日揮 8 7 11,000 太平電業 1 1 1,131 高砂熱学工業 1.8 1.5 1,915 大氣社 0.9 0.9 2,320 日比谷総合設備 0.9 0.8 1,320 東洋エンジニアリング 5	住友電設		0.9	0.9	1,083
九電工 1 1 3,190 三機工業 1.4 1.3 1,125 日揮 8 7 11,00 太平電業 1 1 1,13 高砂熱学工業 1.8 1.5 1,91 大氣社 0.9 0.9 0.8 1,32 東芝プラントシステム 2.5 2.5 4,266 東洋エンジニアリング 5 - - 千代田化工建設 6 6 4,35 新興プランテック 1.3 1.3 1,01 食料品(3.8%) 6 4 3,19 日本製粉 6 4 3,19 日清製粉グループ本社 5.6 4.3 7,39 昭和産業 6 5 2,31 日本甜菜製糖 7 7 1,30 三井製糖 5 4 1,92	日本電設工業		1. 3	1. 3	2, 445
三機工業 1.4 1.3 1,125 日揮 8 7 11,00 太平電業 1 1 1,13 高砂熱学工業 1.8 1.5 1,91 大氣社 0.9 0.9 2,326 目比谷総合設備 0.9 0.8 1,32 東芝プラントシステム 2.5 2.5 4,266 東洋エンジニアリング 5 - - 千代田化工建設 6 6 4,356 新興プランテック 1.3 1.3 1,013 食料品(3.8%) 6 4 3,190 日本製粉 6 4.3 7,390 昭和産業 6 5 2,315 日本甜菜製糖 7 7 1,300 三井製糖 5 4 1,92	協和エクシオ		3. 2	3. 1	4, 101
日揮 8 7 11,00 太平電業 1 1 1,133 高砂熱学工業 1.8 1.5 1,91 大氣社 0.9 0.9 2,320 日比谷総合設備 0.9 0.8 1,32 東芝プラントシステム 2.5 2.5 4,260 東洋エンジニアリング 5 - - 千代田化工建設 6 6 4,350 新興プランテック 1.3 1.3 1,010 食料品(3.8%) 3 1,010 日本製粉 6 4 3,190 日清製粉グループ本社 5.6 4.3 7,390 昭和産業 6 5 2,310 日本甜菜製糖 7 7 1,302 三井製糖 5 4 1,92	九電工		1	1	3, 190
太平電業 1 1 1,133 高砂熱学工業 1.8 1.5 1,91 大氣社 0.9 0.9 2,320 日比谷総合設備 0.9 0.8 1,32 東芝プラントシステム 2.5 2.5 4,260 東洋エンジニアリング 5 - - 千代田化工建設 6 6 4,350 新興プランテック 1.3 1.3 1,013 食料品(3.8%) 6 4 3,190 日本製粉 6 4.3 7,390 昭和産業 6 5 2,313 日本甜菜製糖 7 7 1,302 三井製糖 5 4 1,92-	三機工業		1. 4	1. 3	1, 129
高砂熱学工業 1.8 1.5 1,91: 大氣社 0.9 0.9 2,32(目比谷総合設備 0.9 0.8 1,32(東芝プラントシステム 2.5 2.5 4,26(東洋エンジニアリング 5	日揮		8	7	11, 004
大氣社 0.9 0.9 2,320 日比谷総合設備 0.9 0.8 1,320 東芝プラントシステム 2.5 2.5 4,260 東洋エンジニアリング 5	太平電業		1	1	1, 135
日比谷総合設備 0.9 0.8 1,324 東芝プラントシステム 2.5 2.5 4,266 東洋エンジニアリング 5 - - 千代田化工建設 6 6 4,356 新興プランテック 1.3 1.3 1,016 食料品(3.8%) 6 4 3,196 日本製粉 6 4.3 7,396 昭和産業 6 5 2,311 日本甜菜製糖 7 7 1,305 三井製糖 5 4 1,925	高砂熱学工業		1.8	1.5	1, 911
東芝プラントシステム 2.5 2.5 4,266 東洋エンジニアリング 5	大氣社		0.9	0.9	2, 320
東洋エンジニアリング 5 - - 千代田化工建設 6 6 4,356 新興プランテック 1.3 1.3 1,016 食料品(3.8%) 6 4 3,196 日本製粉 6 4.3 7,396 昭和産業 6 5 2,316 日本甜菜製糖 7 7 1,302 三井製糖 5 4 1,926	日比谷総合設備		0. 9	0.8	1, 324
千代田化工建設 6 6 4,356 新興プランテック 1.3 1.3 1,018 食料品(3.8%) 6 4 3,190 日本製粉 6 4.3 7,390 昭和産業 6 5 2,318 日本甜菜製糖 7 7 1,302 三井製糖 5 4 1,920	東芝プラントシステム		2. 5	2. 5	4, 260
新興プランテック 1.3 1,015 食料品 (3.8%) 6 4 3,190 日市製粉グループ本社 5.6 4.3 7,390 昭和産業 6 5 2,315 日本甜菜製糖 7 7 1,305 三井製糖 5 4 1,920	東洋エンジニアリング		5	_	-
食料品(3.8%) 日本製粉 6 4 3,19 日清製粉グループ本社 5.6 4.3 7,39 昭和産業 6 5 2,31 日本甜菜製糖 7 7 1,30 三井製糖 5 4 1,92	千代田化工建設		6	6	4, 350
日本製粉 6 4 3,190 日清製粉グループ本社 5.6 4.3 7,390 昭和産業 6 5 2,31 日本甜菜製糖 7 7 1,300 三井製糖 5 4 1,920	新興プランテック		1. 3	1. 3	1,015
日清製粉グループ本社 5.6 4.3 7,390 昭和産業 6 5 2,315 日本甜菜製糖 7 7 1,305 三井製糖 5 4 1,920	食料品 (3.8%)				
昭和産業 6 5 2,319 日本甜菜製糖 7 7 1,300 三井製糖 5 4 1,920	日本製粉		6	4	3, 196
日本甜菜製糖 7 7 1,300 三井製糖 5 4 1,920	日清製粉グループ本社		5. 6	4. 3	7, 396
日本甜菜製糖 7 7 1,300 三井製糖 5 4 1,920	昭和産業		6	5	2, 315
三井製糖 5 4 1,92-	日本甜菜製糖		7	7	1, 302
森永製菓 5 4 2,668	三井製糖		5	4	1, 924
	森永製菓		5	4	2, 668

Adv.	600	期首(前期末)	当	其	東 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
江崎グリコ			0.7		0.7	4, 340
山崎製パン			5		3	8, 532
亀田製菓			0.3		0.3	1, 749
カルビー			0.8		0.8	3, 420
森永乳業			11		7	5, 145
ヤクルト本社			1. 4		1. 3	6, 669
明治ホールディングス			0.8		1. 1	11, 572
雪印メグミルク			2.8		1. 3	4,660
プリマハム			5		5	1, 550
日本ハム			4		4	10, 308
伊藤ハム			4		_	_
丸大食品			5		5	2, 440
米久			0.4		-	_
伊藤ハム米久ホールディン	グス		_		4	3, 976
サッポロホールディングス			12		1.8	5, 396
アサヒグループホールディ	ングス		7.7		7. 3	24, 834
キリンホールディングス			23		18. 2	32, 168
宝ホールディングス			3. 5		3. 5	3, 430
コカ・コーラウエスト			3. 4		2. 3	6, 713
コカ・コーライーストジャ	パン		2. 1		2. 1	4, 193
サントリー食品インターナ	ショナル		3. 5		2. 7	12, 258
ダイドードリンコ			0.6		0.5	2, 780
伊藤園			2. 2		1.5	5, 857
日清オイリオグループ			6		6	2, 946
不二製油グループ本社			2. 3		2. 2	4, 538
J ーオイルミルズ			6		6	2, 106
キッコーマン			2		2	7, 680
味の素			9		7. 9	20, 145
キユーピー			2. 4		2. 2	7, 172
ハウス食品グループ本社			2. 3		2	4, 768
カゴメ			1.6		1.2	3, 207
アリアケジャパン			0.4		0.3	1, 791
ニチレイ			7		5	4, 695
東洋水産			2		1.8	7, 686
日清食品ホールディングス			2. 3		1.6	8, 880
フジッコ			1		0.9	2, 585
日本たばこ産業			32. 5		27. 1	118, 399
わらべや日洋			0.5		0.5	1, 070
理研ビタミン			0.5		0. 5	2, 447

銘	柄	期首(前期末)	当 其	期 末	
野白	m	株 数	株 数	評価額	
		千株	千株	千円	
繊維製品 (0.6%)					
グンゼ		8	7	2, 023	
東洋紡		26	26	5, 226	
ユニチカ		6	6	348	
日清紡ホールディング	ス	5	_	_	
倉敷紡績		9	9	1,647	
日本毛織		3	3	2, 181	
帝人		19	19	7, 353	
東レ		29	26	24, 351	
日本バイリーン		2	_	_	
セーレン		1. 4	1.3	1, 307	
ワコールホールディン	グス	4	4	4, 432	
ホギメディカル		0. 5	0.5	3,600	
TSIホールディング	ス	2	2	1, 150	
三陽商会		4	4	796	
オンワードホールディン	ングス	6	6	3, 972	
デサント		0.9	0.9	997	
パルプ・紙(0.5%)					
特種東海製紙		6	5	1,870	
王子ホールディングス		40	34	14, 076	
日本製紙		3. 3	5. 1	9, 384	
三菱製紙		7	7	490	
北越紀州製紙		7. 6	6. 5	4, 959	
中越パルプ工業		7	7	1, 484	
大王製紙		4	4	4, 724	
レンゴー		15	11	7, 392	
トーモク		7	7	2, 086	
ザ・パック		0. 7	0.6	1, 684	
化学 (5.4%)					
クラレ		11. 2	9.8	12, 524	
旭化成		36	44	33, 083	
昭和電工		52	7. 3	7, 307	
住友化学		33	43	19, 135	
住友精化		3	3	1, 899	
日産化学工業		2. 6	2.3	7, 360	
クレハ		7	7	2, 702	
日本曹達		4	4	1, 748	
東ソー		13	17	8, 364	
トクヤマ		18	21	6, 132	
セントラル硝子		7	6	2, 706	

銘	柄	期首(前	前期末)	当		東 末
)	ניוו	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
東亞合成			5. 2		5. 2	5, 324
大阪ソーダ			4		4	1,732
デンカ			15		14	6, 160
信越化学工業			8.4		8.5	52, 938
堺化学工業			5		5	1, 415
エア・ウォーター			5		5	7, 975
大陽日酸			6.8		7. 3	6, 964
日本パーカライジング			2. 9		2. 9	3, 488
高圧ガス工業			3		2	1, 320
四国化成工業			2		2	1,690
日本触媒			5		0.9	5, 616
大日精化工業			4		4	1, 756
カネカ			10		7	5, 250
三菱瓦斯化学			13		13	7, 189
三井化学			20		16	6, 112
JSR			6. 2		6. 2	9, 095
東京応化工業			1		1	2, 717
三菱ケミカルホールディン	グス		44. 3		51. 6	26, 832
日本合成化学工業			4		4	2, 236
ダイセル			6.3		5. 5	6, 050
住友ベークライト			8		8	3, 832
積水化学工業			12		11. 4	16, 119
日本ゼオン			7		7	4, 872
アイカ工業			1. 3		1. 3	3, 130
宇部興産			44		39	7,020
積水樹脂			1.5		1.5	2, 391
タキロン			3		3	1, 425
日立化成			5. 5		5. 4	10,670
積水化成品工業			4		4	1, 248
ダイキョーニシカワ			_		0.8	1,000
日本化薬			6		5	4, 815
ADEKA			2. 7		2. 7	3, 429
日油			5		4	3, 432
花王			6.5		5. 4	32, 086
三洋化成工業			4		3	2, 541
日本ペイントホールディン	グス		2. 2		4. 5	11,623
関西ペイント			4		3. 7	7, 596
中国塗料			3		2	1, 338
太陽ホールディングス			0.5		0.5	1,670
エスケー化研			1		1	9, 350

		#a -V- / -V- #a -L-))// ·	+a
銘	柄	期首(前期末)		朝 末
		株数	株数	評価額
DIG		千树		
DIC		26		1
サカタインクス		1.7		2, 204
東洋インキSCホールディン		13		-
富士フイルムホールディング	<i>X</i>	10. 8		
資生堂		5. 7		· ·
ライオン		Ę		
高砂香料工業		4		
マンダム		0. 4		
ファンケル		1. 5		
コーセー		0. 5		
シーズ・ホールディングス		0. 8		1
ポーラ・オルビスホールディ	ンクス	0.7		
ノエビアホールディングス		0. 7		
コニシ		0. 6		
長谷川香料		1. 2		
上村工業		0. 3		
小林製薬		0.7		1
アース製薬		0. 8		2, 545
アキレス				_
日東電工		2. 4		
藤森工業		0. 8		
未来工業		0.7		990
JSP		1. 1		1
エフピコ		1		
天馬 信越ポリマー		0.1		1, 173
		2. 5		1
ニフコ ユニ・チャーム		0.8		
,		5. 1	4.9	10, 547
医薬品 (4.1%)				10.040
協和発酵キリン		10.7		
武田薬品工業アステラス製薬		18. 6		1
		32. 8		-
大日本住友製薬 塩野義製薬		8. 6 4. 1		15, 107
田辺三菱製薬 日本新薬		12.6		
中外製薬		5. 7		1
				-
科研製薬エーザイ		2		1
		4. 5		
ロート製薬		2. 1	1.7	2,652

銘 柄	期首(前期末)	当其	用 末
野A 竹竹	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	1.4	2. 7	10, 808
久光製薬	2. 1	1.5	8, 790
持田製薬	0.7	0.4	3, 392
参天製薬	5. 6	4. 3	7, 159
ツムラ	2. 3	1. 5	4, 332
日医工	0.7	0. 7	1, 474
キッセイ薬品工業	1. 2	1. 2	2, 626
生化学工業	1. 1	1. 1	1,839
鳥居薬品	0.6	0.6	1, 471
東和薬品	0.4	0.3	1,611
沢井製薬	0.6	0.5	4, 045
ゼリア新薬工業	1	1	1, 578
第一三共	19. 2	15. 6	41, 878
キョーリン製薬ホールディングス	2. 2	1. 9	4, 029
大塚ホールディングス	11.9	9. 5	46, 265
大正製薬ホールディングス	1.8	1.5	16, 320
石油・石炭製品 (0.9%)			
日本コークス工業	18. 5	18. 3	1, 134
昭和シェル石油	10.7	11	10, 329
コスモ石油	26	_	_
東燃ゼネラル石油	19	15	14, 460
富士石油	1.6	2. 1	680
出光興産	7. 1	5. 9	11, 888
JXホールディングス	130. 1	126. 6	50, 614
コスモエネルギーホールディングス	_	3. 5	4, 354
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	4. 5	5. 3	7, 276
東洋ゴム工業	1.9	2. 4	2, 853
ブリヂストン	14. 2	19. 3	66, 160
住友ゴム工業	7. 5	8.6	12, 306
オカモト	4	2	2, 124
西川ゴム工業	1	1	1,716
ニッタ	0.7	0.7	1,731
住友理工	4. 2	4. 1	3, 714
三ツ星ベルト	2	2	1,662
バンドー化学	4	4	2, 076
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	4	4	1, 456
旭硝子	58	53	28, 938
日本山村硝子	5	5	795

NF-	1-*	期首(前期末)	当 其		期 末	
銘	柄	株	数	株	数	評 価 額	
			千株		千株	千円	
日本電気硝子			29		22	10, 032	
住友大阪セメント			11		10	4, 680	
太平洋セメント			23		31	8, 494	
東海カーボン			9		9	2, 529	
日本カーボン			2		_	_	
東洋炭素			0.7		0.7	989	
ノリタケカンパニーリ	ミテド		6		6	1, 464	
TOTO			5		2. 3	9, 982	
日本碍子			3		4	8, 676	
日本特殊陶業			3		3. 7	6, 045	
フジミインコーポレーラ	テッド		0.7		0.7	1,094	
ニチアス			4		4	3, 280	
ニチハ			1		1	1,650	
鉄鋼(1.6%)							
新日鐵住金			208		28. 4	59, 412	
神戸製鋼所			97		170	15, 640	
合同製鐵			5		5	830	
ジェイ エフ イー ホ	ールディングス		16. 5		25.8	36, 842	
日新製鋼			2. 4		2. 5	3, 287	
東京製鐵			1.4		1.4	882	
共英製鋼			1		1	1,750	
大和工業			1. 9		1.6	3, 889	
大阪製鐵			1		1	1,825	
淀川製鋼所			6		1.2	3, 097	
東洋鋼鈑			3. 7		4. 1	1,016	
丸一鋼管			2. 3		1.8	6, 750	
大同特殊鋼			14		14	5, 600	
山陽特殊製鋼			5		5	2, 700	
愛知製鋼			9		8	3, 944	
日立金属			6.6		8.3	8, 964	
大平洋金属			8		6	1,830	
新日本電工			6		6. 5	1, 040	
三菱製鋼			6		6	984	
非鉄金属 (1.0%)							
日本軽金属ホールディン	ノ グス		15		15	3, 510	
三井金属鉱業			19		26	5, 226	
東邦亜鉛			4		4	1, 472	
三菱マテリアル			29		41	11, 152	
住友金属鉱山			19		25	28, 862	
DOWAホールディング	ブス		7		7	4, 130	

銘 柄	期首(前期末)	当其	用 末	
銘 柄	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
古河機械金属	6	6	894	
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.4	0.4	527	
UACJ	13	13	3, 484	
古河電気工業	26	19	4, 902	
住友電気工業	18. 1	20. 3	28, 227	
フジクラ	8	8	3, 848	
リョービ	6	6	2, 646	
アーレスティ	1.5	1.5	1, 119	
アサヒホールディングス	1.2	1. 2	1, 989	
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	1.5	2. 7	1, 917	
東洋製罐グループホールディングス	5. 4	4. 5	9, 238	
ホッカンホールディングス	7	5	1,510	
コロナ	1.3	1. 3	1, 344	
三和ホールディングス	3. 3	3. 3	3, 286	
文化シヤッター	_	1	833	
三協立山	1. 1	1. 3	1, 955	
LIXILグループ	7. 1	6. 3	11, 207	
ノーリツ	1. 4	1. 4	2, 644	
長府製作所	0.9	0. 9	2, 343	
リンナイ	0.9	0.7	6, 629	
岡部	1. 5	1. 5	1, 147	
ジーテクト	2. 6	1. 9	2,677	
東プレ	1.2	1. 2	2, 769	
高周波熱錬	1. 6	1.6	1, 222	
パイオラックス	0.3	0.3	1, 482	
日本発條	6.8	6.8	5, 868	
三益半導体工業	1. 3	1. 2	1, 147	
機械 (4.1%)				
日本製鋼所	12	10	4, 560	
三浦工業	2	1.5	3, 460	
タクマ	2	2	1,714	
オークマ	2	3	2, 184	
東芝機械	4	4	1, 332	
アマダホールディングス	5. 9	5. 9	6, 254	
アイダエンジニアリング	_	1. 2	1, 058	
富士機械製造	2. 5	2. 5	2, 512	
牧野フライス製作所	2	3	1,692	
オーエスジー	1. 2	1.6	2, 715	
旭ダイヤモンド工業	1.7	1. 7	1, 278	

		期首(前期末)	当		· 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
		-DK	千株	-DK	千株	千円
DMG森精機			1. 1		2. 4	2, 592
ソディック			1.3		1. 3	1, 067
ディスコ			0. 4		0. 4	4, 048
日東工器			0.4		0.4	885
島精機製作所			0.8		0.8	1, 581
日阪製作所			1. 2		1. 1	965
ニューフレアテクノロジー			0. 4		0. 4	2,000
ナブテスコ			2		2. 1	5, 464
三井海洋開発			0.8		1. 3	1, 998
SMC			0. 7		0. 9	22, 995
ユニオンツール			0. 3		0. 3	873
オイレス工業			0. 9		0. 9	1, 566
サトーホールディングス			0. 5		0.5	1, 084
小松製作所			26. 2		30. 5	57, 934
住友重機械工業			14		15	7, 065
日立建機			5. 7		6	9, 390
井関農機			8		8	1, 840
クボタ			19		18. 9	27, 093
月島機械			1. 2		1. 2	1, 212
新東工業			1.7		1. 7	1, 368
アイチ コーポレーション			1.7		1. 6	1, 187
小森コーポレーション			1. 3		1. 3	1, 667
荏原製作所			12		12	6, 840
ダイキン工業			3		2. 9	25, 601
オルガノ			1		_	_
栗田工業			2.8		2. 6	5, 956
椿本チエイン			4		4	2, 712
ダイフク			1.6		1.6	3, 104
タダノ			2		3	2, 682
フジテック			1.8		1.8	1, 708
CKD			1.4		1. 4	1, 227
平和			3. 5		3. 1	6, 528
理想科学工業			0.8		0.9	1, 265
SANKYO			3. 2		2.6	10, 244
マースエンジニアリング			0.9		0.9	1, 906
ユニバーサルエンターテイン	メント		2. 5		2. 5	5, 892
ダイコク電機			0.8		0.8	1, 208
アマノ			1.8		1.8	3, 148
サンデンホールディングス			4		5	1, 400
マックス			2		2	2, 466

銘	柄	期首(前期末)	当	期末
跖	11/1	株	数	株 数	評 価 額
			千株	千株	千円
グローリー			1.4	1. 2	3, 492
大和冷機工業			2	1.9	1, 755
セガサミーホールディン	グス		8. 9	9. 3	11, 141
リケン			5	5	1,710
TPR			0.7	0. 7	1, 439
ホシザキ			0.7	0.6	5, 610
大豊工業			1	1	1, 110
日本精工			7. 1	10.8	9, 050
NTN			8	11	3, 146
ジェイテクト			5	7. 1	8, 875
不二越			4	6	1, 824
ТНК			2	2. 3	4, 370
イーグル工業			0.8	1	1, 263
キッツ			3. 3	3. 3	1,742
日立工機			3	3	1, 935
マキタ			2. 3	2	13, 220
日立造船			4.8	4. 7	2, 406
三菱重工業			69	107	49, 027
IHI			26	50	15, 150
電気機器 (9.2%)					
日清紡ホールディングス			_	4	3, 976
イビデン			4. 9	5	6,060
コニカミノルタ			11. 1	12. 3	9, 741
ブラザー工業			6. 4	7. 1	7, 973
ミネベア			3	6	4, 296
日立製作所			136	189	85, 654
東芝			125	139	41, 713
三菱電機			36	45	55, 575
富士電機			17	17	7, 616
安川電機			2. 6	2. 7	3, 593
明電舎			6	6	2, 052
山洋電気			2	2	934
東芝テック			7	ç	3, 402
マブチモーター			0.7	0. 7	3, 108
日本電産			2. 4	2. 4	19, 761
東光高岳			1.4	1. 3	2, 124
ダイヘン			3	3	1, 437
JVCケンウッド			4. 6	4. 6	1,062
第一精工			0.4	0. 4	422
日新電機			2. 5	2	3,004

	期首(前期末)	当 其	期 末	
銘 柄	株 数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
オムロン	2.7	3.9	13, 689	
日東工業	0.8	0.8	1, 045	
IDEC	0.6	0.6	566	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	11	4, 598	
メルコホールディングス	0. 9	0. 9	2, 013	
日本電気	41	48	13, 152	
富士通	46	65	25, 376	
沖雷気工業	12	20	2, 740	
電気興業	3	3	1, 425	
サンケン電気	1	3	1, 047	
ルネサスエレクトロニクス	5. 3	5. 4	3, 153	
セイコーエプソン	4.6	7.8	13, 603	
ワコム	3. 6	3. 6	1, 494	
アルバック	0.5	0.5	1, 505	
アクセル	0.4	_	_	
EIZO	0.7	0. 7	1, 948	
ジャパンディスプレイ	12	15. 1	2, 823	
日本信号	1.3	1. 3	1, 176	
能美防災	1. 2	1. 2	1, 761	
日本無線	2	2	540	
パナソニック	28. 7	43. 2	42, 297	
シャープ	43	40	4, 160	
アンリツ	4. 2	4. 2	2, 620	
富士通ゼネラル	2	2	4, 354	
日立国際電気	2	2	3, 148	
ソニー	18. 7	18.8	57, 791	
TDK	2	2. 3	13, 754	
ミツミ電機	2. 3	2. 1	934	
アルプス電気	1. 3	2. 2	4, 272	
パイオニア	10. 5	9. 4	1,682	
フォスター電機	0.6	0.6	1,069	
クラリオン	5	4	1,008	
ホシデン	2.7	2. 6	1,638	
ヒロセ電機	0.6	0.6	7, 668	
日本航空電子工業	1	2	2, 900	
目立マクセル	_	0.8	1, 164	
アルパイン	1.3	1.9	2, 031	
船井電機	1. 3	1.3	1, 175	
横河電機	2. 7	3. 4	4, 260	
新電元工業	3	4	1, 420	

銘	柄	期首(前	前期末)	当	期	末
斑	ffY)	株	数	株 数	攵	評価額
			千株	千	株	千円
アズビル			1.8	1	. 8	5, 616
日本光電工業			1. 3	1	. 3	3, 932
堀場製作所			0.8	0	. 8	3, 752
アドバンテスト			1.8	1	. 8	2, 079
キーエンス			0.4	0	. 4	29, 480
シスメックス			1	0	. 9	6, 714
メガチップス			0.8	0	. 8	968
コーセル			0.8	0	. 8	835
スタンレー電気			3.6	3	. 4	7, 932
ウシオ電機			3. 2	2	. 8	3, 514
日本デジタル研究所			1.3	1	. 3	1, 865
カシオ計算機			2. 4	2	. 4	3, 717
ファナック			2. 1	3	. 3	56, 694
フクダ電子			0.5	0	. 5	3, 090
エンプラス			0.3	0	. 3	859
ローム			1.7	1	. 9	8, 056
浜松ホトニクス			1.6	1	. 6	4, 912
新光電気工業			4. 6	4	. 6	2, 461
京セラ			7.8	7	. 8	40, 482
太陽誘電			1.8	1	. 8	1,668
村田製作所			1.6	2	. 7	33, 075
双葉電子工業			0.9	0	. 9	1, 756
ニチコン			1.9	1	. 9	1, 335
日本ケミコン			2		4	552
KOA			0.6	0	. 7	531
小糸製作所			1.8	1	. 8	8, 685
ミツバ			0.7	1	. 1	1, 291
スター精密			0.4		1	1, 157
SCREENホールディン	/ グス		3		3	3, 345
キヤノン電子			1.5	1	. 5	2, 194
キヤノン			38. 9	40	. 2	119, 132
リコー			24. 3	23	. 2	20, 949
東京エレクトロン			-	2	. 5	21, 825
輸送用機器 (13.3%)						
トヨタ紡織			4		3	6, 531
鬼怒川ゴム工業			3		3	2, 328
ユニプレス			1.9	1	. 7	2,840
豊田自動織機			5.9		8	34, 520
三櫻工業			1.7	1	. 7	936
デンソー			15. 4	20	. 8	78, 145

	2))			
銘	柄	期首(前期末)	当 其	オ 末
žH.	1111	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
東海理化電機製作所		2. 2	2. 2	3, 399
三井造船		33	32	4, 800
川崎重工業		26	41	11, 521
名村造船所		1. 9	2. 3	1, 255
日本車輌製造		6	3	861
日産自動車		128. 3	140. 9	142, 520
いすゞ自動車		19. 1	23. 4	30, 806
トヨタ自動車		64. 6	98. 4	553, 795
日野自動車		11. 3	12. 4	13, 131
三菱自動車工業		20	_	_
武蔵精密工業		1.3	1. 3	2, 627
日産車体		3	3. 1	3, 273
新明和工業		3	3	2, 040
日信工業		2	2	2, 738
トピー工業		8	8	1, 752
ティラド		6	6	1, 122
曙ブレーキ工業		4. 3	4. 3	877
タチエス		1. 4	1. 3	2, 083
NOK		2. 5	5. 5	10, 015
フタバ産業		3. 6	3. 6	1, 764
KYB		13	13	4, 563
大同メタル工業		1. 6	1.6	1, 779
プレス工業		4. 1	4.6	1, 619
カルソニックカンセイ		7	7	5, 677
太平洋工業		1.7	1.7	1,720
ケーヒン		2. 6	2. 6	4, 139
河西工業		_	0.9	877
アイシン精機		8. 1	8	33, 840
マツダ		4. 1	13. 1	18, 733
ダイハツ工業		18. 5	18. 4	26, 845
今仙電機製作所		0.8	0.8	718
本田技研工業		58. 7	65. 3	178, 824
スズキ		10. 4	11.8	35, 895
富士重工業		8.3	14. 2	53, 789
ヤマハ発動機		3. 1	6.6	11, 121
ショーワ		2. 2	2. 3	1, 416
エクセディ		1.8	1.8	4, 111
ハイレックスコーポレーショ	ン	0.8	0.8	1, 837
豊田合成		4	4	7, 704
愛三工業		1.8	1.8	1, 276

No.	期首(前期末)	当 其	期 末
銘	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日本精機	2	2	3, 284
ヨロズ	0.8	0.8	1, 216
エフ・シー・シー	2. 1	1. 3	2, 403
シマノ	0.7	0.6	9, 216
タカタ	2. 6	_	-
テイ・エス テック	1. 9	1. 9	4, 919
精密機器 (0.8%)			
テルモ	5. 7	3. 7	17, 538
日機装	1.8	1.8	1, 263
島津製作所	3	3	4, 494
ナカニシ	0.4	0.4	1, 312
東京精密	0.8	0.8	1, 907
ニコン	13. 4	9. 9	14, 592
トプコン	_	1. 1	1, 164
オリンパス	1.7	1. 4	5, 292
タムロン	0.7	0.7	984
НОҮА	6.8	6. 2	23, 436
シチズンホールディングス	6.6	6.6	3, 564
セイコーホールディングス	3	6	1, 980
ニプロ	4. 2	4. 1	5, 215
その他製品 (1.2%)			
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.6	2, 904
ダンロップスポーツ	1.3	1. 2	1, 140
バンダイナムコホールディングス	3. 9	3. 9	10, 596
パイロットコーポレーション	0.4	0.4	1, 794
トッパン・フォームズ	2. 9	2.8	3, 180
フジシールインターナショナル	0.7	0.7	2, 681
タカラトミー	2.8	2. 5	2, 355
凸版印刷	21	18	16, 236
大日本印刷	23	20	23, 800
共同印刷	2	2	640
日本写真印刷	0.8	0. 7	1, 320
アシックス	1.7	1.7	3, 044
ツツミ	0. 5	0.5	1,017
ヤマハ	2. 1	1.9	5, 377
クリナップ	1.8	1.8	1, 429
ピジョン	0.7	0.7	1,868
リンテック	2	2	4, 294
任天堂	1.3	1. 1	24, 013
三菱鉛筆	0.4	0. 4	1, 968

		#0 -> (-> #0 ->- \)// H	ia -i-	
銘	柄	期首(前期末)	当其		
		株 数	株数千株	評価額	
カカニマカンガード			4		
タカラスタンダード		4	_	3, 980	
コクヨ		3	2. 2	3, 130	
岡村製作所		2. 3		2, 336	
美津濃		4	4	1, 980	
電気・ガス業 (2.4%) 東京電力ホールディングス		45.0	70.6	91 501	
中部電力		45. 9		31, 581	
=		23. 4		34, 879	
関西電力		30. 8	27. 7	26, 841	
中国電力		12.6		15, 030	
北陸電力		8	7. 2	9, 158	
東北電力		12. 1	11	14, 157	
四国電力		5.8		5, 478	
九州電力		9.3		7, 384	
北海道電力		5. 3	3. 2	2, 560	
沖縄電力		1.7	2. 1	4, 479	
電源開発		5. 1	5. 8	14, 436	
東京瓦斯		68	74	32, 419	
大阪瓦斯		64	61	24, 570	
東邦瓦斯		13	11	9, 790	
北海道瓦斯		3	3	837	
西部瓦斯		13	11	2, 662	
京葉瓦斯		4	3	1, 371	
静岡ガス 陸運業 (3.5%)		2. 6	2. 5	1, 852	
東武鉄道		26	22	10 450	
R L S X 2 X 2 X 2 X 2 X 2 X 2 X 2 X 2 X 2 X		8		12, 452	
東京急行電鉄		29	22	3, 913	
京浜急行電鉄		8	7	19, 184 7, 280	
小田急電鉄		11	9	11, 070	
京王電鉄		12	9	8, 676	
京成電鉄		6	5	6, 760	
東日本旅客鉄道		8.3		73, 569	
西日本旅客鉄道		4.5		27, 623	
東海旅客鉄道		3.8		63, 920	
西武ホールディングス		3. 2	3. 2	5, 411	
鴻池運輸		1. 4	1. 4	1, 530	
西日本鉄道		10	6	3, 144	
近鉄グループホールディンク	ブス	34	26	11, 388	
阪急阪神ホールディングス		31	26	19, 994	
南海電気鉄道		11	8	4, 656	

		期首(前	期末	当	当 期	
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
京阪ホールディングス			9		8	5, 840
名古屋鉄道			21		17	9, 843
日本通運			28		26	12, 688
ヤマトホールディングス			7. 7		6. 7	16, 458
山九			9		8	4, 504
丸全昭和運輸			4		4	1,520
センコー			4		4	2, 496
ニッコンホールディング	ス		2. 1		2. 1	3, 996
福山通運			8		8	4, 584
セイノーホールディング	ス		5. 5		5. 2	5, 314
神奈川中央交通			3		2	1, 208
日立物流			2.8		2. 7	4, 565
海運業 (0.4%)						ı
日本郵船			56		84	15, 624
商船三井			38		47	10, 716
川崎汽船			26		45	11, 295
NSユナイテッド海運			_		7	910
飯野海運			2. 9		2. 9	1, 110
空運業 (0.6%)						i
日本航空			10. 1		10.6	35, 912
ANAホールディングス			71		69	20, 396
倉庫・運輸関連業(0.2%	5)					i
日新			4		4	1, 220
三菱倉庫			4		3	4, 329
三井倉庫ホールディング	ス		6		6	1,608
住友倉庫			6		6	3, 036
日本トランスシティ			4		4	1, 468
名港海運			2		2	1,920
上組			7		6	5, 622
郵船ロジスティクス			1.2		1.2	1, 299
近鉄エクスプレス			0.7		1.7	2, 296
情報・通信業(10.1%)						ı
NECネッツエスアイ			1.3		1.3	2, 545
新日鉄住金ソリューショ	ンズ		0.9		1.2	2,017
東北新社			1.6		1.6	860
TIS			2		1.7	4, 035
グリー			9. 2		9.5	5, 605
コーエーテクモホールデ	ィングス		1.5		1.8	3, 587
ネクソン			5. 7		4.8	7, 152
ティーガイア			1.6		1.4	2, 109

銘 柄	期首(前期末)	当其	東
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	9	16. 9	5, 120
インターネットイニシアティブ	1	1	2, 175
ニフティ	1	-	_
パナソニック インフォメーションシステム	0.3	_	_
プロトコーポレーション	0.7	0.7	829
フジ・メディア・ホールディングス	9. 2	9. 2	11, 260
オービック	1. 1	0.9	5, 247
ヤフー	79. 2	66. 3	31,028
トレンドマイクロ	2. 7	2	7,060
日本オラクル	2. 7	2	11,820
オービックビジネスコンサルタント	0.7	0.4	1,922
伊藤忠テクノソリューションズ	2. 6	2. 2	5, 152
大塚商会	1. 3	1. 2	5, 976
WOWOW	0.5	0.5	1, 218
USEN	_	1	309
ネットワンシステムズ	3. 1	3. 1	1, 999
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.4	1. 4	1, 717
日本ユニシス	1.8	1.8	2, 329
兼松エレクトロニクス	0.8	0.8	1, 497
東京放送ホールディングス	4. 1	4. 1	5, 842
日本テレビホールディングス	6. 1	5. 5	9, 834
朝日放送	1.6	1.6	1,008
テレビ朝日ホールディングス	2. 9	2. 6	4, 375
スカパーJSATホールディングス	10.6	9	4,077
テレビ東京ホールディングス	0.7	0.7	1, 487
コネクシオ	1. 2	1. 2	1,728
日本電信電話	84. 7	63. 1	307, 297
KDDI	48	38. 7	123, 298
光通信	0.8	0.8	6, 904
沖縄セルラー電話	0.9	0. 9	2, 772
NTTドコモ	116. 6	80. 6	226, 083
GMOインターネット	1. 3	1. 3	1,548
カドカワ	1.5	1.5	2, 176
ゼンリン	1	0.6	1, 225
松竹	1	1	1, 119
東宝	2. 5	2. 5	7, 117
東映	4	3	2, 880
エヌ・ティ・ティ・データ	5. 9	4.7	24, 111
DTS	0.4	0. 4	797
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.4	1. 1	3, 608

Ma 422	期首(前期末)	当 其	オ 末
銘 柄	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
カプコン	1. 3	1. 1	2, 436
SCSK	1.6	1. 3	5, 011
TKC	0.6	0.6	1,670
富士ソフト	0.9	0. 9	2, 213
NSD	1	0. 9	1,521
コナミホールディングス	3. 3	2	8, 750
ソフトバンクグループ	17.8	20. 9	122, 683
卸売業 (6.6%)			
伊藤忠食品	0. 5	0.4	1,658
あらた	4	0. 7	1,582
フィールズ	1.5	1.3	1,654
双目	43. 2	41.9	10, 726
アルフレッサ ホールディングス	4.8	3. 7	8, 243
横浜冷凍	1.5	1.4	1, 488
ダイワボウホールディングス	7	7	1,624
マクニカ・富士エレホールディングス	1.2	1. 2	1, 326
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1.9	1. 9	1,888
UKCホールディングス	0.6	0.6	972
TOKAIホールディングス	5. 5	5. 5	3, 740
シップヘルスケアホールディングス	1.1	1. 1	3, 657
小野建	1.1	1. 1	1, 366
伯東	0.9	0. 9	798
ナガイレーベン	0.7	0. 7	1,731
三菱食品	1.5	1.5	4,038
松田産業	1	1	1, 288
第一興商	1.5	1. 1	4, 675
メディパルホールディングス	4. 5	4. 5	7, 420
アズワン	0.4	0.4	1,690
ドウシシャ	1	0.9	1, 855
岡谷鋼機	0.4	0.4	2, 420
黒田電気	0.9	0.8	1, 493
ガリバーインターナショナル	1. 6	1.6	1, 384
伊藤忠商事	61.7	59. 7	77, 610
丸紅	94	104. 1	51, 394
長瀬産業	3. 9	3. 9	4, 590
蝶理	0.8	0.8	1, 147
豊田通商	9. 2	9. 9	23, 512
兼松	14	14	2, 394
三井物産	91. 9	94. 4	117, 575
日本紙パルプ商事	7	7	2, 485

	期首(前期末)	当 其	期 末	
銘 柄	株 数	株数	評価額	
	千株	千株	手円	
目立ハイテクノロジーズ	2. 2	2. 2	6, 490	
カメイ	2. 1	2	1, 626	
山善	2	2	1, 706	
住友商事	59. 6	59. 7	64, 386	
三菱商事	64. 5	78. 6	151, 383	
キヤノンマーケティングジャパン	3. 1	3. 1	6, 072	
三谷商事	1	0.8	2, 460	
菱洋エレクトロ	0.7	0.7	937	
ユアサ商事	0.6	0.6	1, 333	
阪和興業	7	6	3, 462	
菱電商事	2	2	1, 282	
岩谷産業	6	6	3, 606	
三愛石油	4	3	1, 965	
稲畑産業	2. 2	2. 2	2, 140	
ワキタ	1.6	1.6	1, 057	
東邦ホールディングス	1.4	1. 4	3, 341	
サンゲツ	1.9	1. 7	3, 449	
ミツウロコグループホールディングス	1.4	1. 4	714	
シナネンホールディングス	3	3	1, 224	
伊藤忠エネクス	2. 9	2. 9	2, 842	
サンリオ	1. 4	1. 9	3, 581	
リョーサン	0.9	0. 9	2, 624	
新光商事	1. 1	1	1, 040	
三信電気	1. 1	0. 9	818	
東陽テクニカ	1	1	1, 020	
加賀電子	0.9	0. 9	1, 112	
PALTAC	1.8	1. 8	3, 974	
日鉄住金物産	10	10	3, 480	
トラスコ中山	0.6	0.6	3, 198	
オートバックスセブン	2. 7	2. 2	3, 216	
加藤産業 イエローハット	1.1	1. 1	2, 693	
日伝	0. 9	0. 9	2, 142 1, 577	
因幡電機産業	0. 8	0. 8	2, 912	
□ 回幅电放生来 ミスミグループ本社	2.4	2.4	4, 226	
スズケン	2. 4	2.4	6, 410	
小売業 (4.1%)	2.1		5, 110	
ローソン	2. 4	2	15, 560	
サンエー	0. 5	0.4	2, 080	
カワチ薬品	1. 3	0.8	1, 862	

銘	柄	期首(前期末)	当	Ħ	期末	
赤口	111	株	数	株	数	評価額	
			千株		千株	千円	
エービーシー・マート			0.9		0.9	5, 967	
アスクル			0.6		0.6	2, 154	
ゲオホールディングス			2. 2		1.5	2, 169	
アダストリア			0.6		0.6	1, 968	
日本マクドナルドホールデ	イングス		2		1.7	4, 902	
パル			0.4		0.4	882	
エディオン			5		3.8	3, 321	
セリア			0.2		0.2	1,654	
ナフコ			1.7		1.7	2, 674	
ハニーズ			1.3		_	_	
アルペン			1.7		1.3	2, 200	
ビックカメラ			2. 1		2. 2	2, 074	
DCMホールディングス			4		4. 1	3, 722	
J. フロント リテイリン	グ		4. 2		5. 2	5, 777	
ドトール・目レスホールデ	ィングス		1.2		1.2	2, 182	
マツモトキヨシホールディ	ングス		0.9		0.8	3, 976	
スタートトゥデイ			0.6		0.6	3, 222	
ココカラファイン			0.7		0.5	2, 470	
三越伊勢丹ホールディング	゚ス		4. 4		6.6	6, 593	
ウエルシアホールディング	゚ス		0.5		0.4	2, 772	
クリエイトSDホールディ	ングス		0.4		0.9	2, 462	
すかいらーく			_		2. 3	3, 068	
ユナイテッド・スーパーマーケ	ット・ホール		3. 5		3. 5	3, 507	
コスモス薬品			0.2		0.2	4, 128	
セブン&アイ・ホールディ	ングス		16. 5		15. 6	70, 621	
ツルハホールディングス			0.5		0.5	5, 940	
サンマルクホールディング	`ス		0.5		0.5	1, 565	
良品計画			0.3		0.2	4, 634	
三城ホールディングス			1.7		_	_	
コーナン商事			1.8		1.7	3, 541	
ワタミ			1.6		1.5	1, 570	
ドンキホーテホールディン	グス		1.3		1. 3	5, 005	
西松屋チェーン			1.6		1.6	2, 427	
ゼンショーホールディング	`ス		2. 7		1.6	2, 483	
ワークマン			0.3		0.6	2, 067	
サイゼリヤ			0.8		0.8	1, 677	
VTホールディングス			_		2. 3	1, 129	
ユナイテッドアローズ			0.6		0.4	1, 284	
スギホールディングス			0.7		0.7	3, 521	
ファミリーマート			2. 2		2	12, 260	

144	4sr	期首(前期末)	当 其	用 末	
銘	柄	株 数	株 数	評価額	
		千株	千株	千円	
上新電機		3	2	1,776	
日本瓦斯		0.7	0.9	2, 089	
いなげや		0.9	0.9	1, 314	
島忠		1.4	1. 4	3, 159	
チヨダ		1.1	0.8	1,768	
ライフコーポレーション		0.9	0.9	2, 727	
AOK I ホールディングス	ζ	2. 3	2. 3	2, 550	
オークワ		3	2	2,048	
コメリ		1.7	1. 7	4, 511	
青山商事		1.4	1. 2	4, 572	
しまむら		0.9	0.7	10,640	
高島屋		8	8	6,072	
エイチ・ツー・オー リラ	テイリング	1.9	1. 9	2,677	
パルコ		2.6	2. 6	2, 202	
丸井グループ		3. 6	2. 9	4, 387	
イオン		24.8	22. 1	32, 962	
ユニーグループ・ホールラ	ディングス	11	10. 1	8, 473	
イズミ		1. 1	1. 1	4, 422	
平和堂		1.4	1. 4	2, 835	
フジ		0.8	0.7	1, 697	
ヤオコー		0.5	0. 5	2, 325	
ゼビオホールディングス		1.5	1.5	2, 188	
ケーズホールディングス		1.8	3	6,072	
ATグループ		2	2	4, 240	
アインホールディングス		0.4	0.4	2, 796	
ヤマダ電機		30. 2	21	11,760	
アークランドサカモト		0.7	1. 4	1,657	
ニトリホールディングス		1.2	1. 1	14, 630	
吉野家ホールディングス		1	1	1, 461	
日本KFCホールディング	ブス	1	0. 5	926	
王将フードサービス		0.6	0.6	2, 316	
プレナス		1.2	1. 2	1, 987	
ミニストップ		1	1	1,709	
アークス		1.5	1.5	4, 101	
バローホールディングス		1.2	1. 2	3, 352	
ベルク		0. 5	0.4	1,690	
ファーストリテイリング		0.6	0.8	22, 516	
サンドラッグ		0.8	0.7	6, 300	
ベルーナ		3. 7	3. 5	2, 096	

銘 柄	期首(前期末)	当 其	期 末
至白 171	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業 (12.8%)			
東京TYフィナンシャルグループ	1. 1	1. 1	2, 561
九州フィナンシャルグループ	_	12. 2	6, 710
コンコルディア・フィナンシャルグループ	_	47. 3	20, 291
新生銀行	31	78	11, 856
あおぞら銀行	38	36	13, 248
三菱UFJフィナンシャル・グループ	455. 9	749	372, 702
りそなホールディングス	108.8	167. 7	66, 627
三井住友トラスト・ホールディングス	103	158	54, 889
三井住友フィナンシャルグループ	52. 2	80. 3	251, 178
第四銀行	12	12	4, 248
北越銀行	12	12	2, 280
西日本シティ銀行	34	37	7, 067
千葉銀行	23	27	13, 527
横浜銀行	35	_	_
常陽銀行	18	22	8, 866
群馬銀行	13	15	6, 030
武蔵野銀行	1. 1	1.2	2, 916
千葉興業銀行	3. 2	3. 4	1, 343
七十七銀行	8	10	3, 660
青森銀行	6	6	1,830
秋田銀行	8	8	2, 648
山形銀行	6	6	2, 520
岩手銀行	0.7	0.7	3, 013
東邦銀行	8	7	2, 464
ふくおかフィナンシャルグループ	28	38	13, 756
静岡銀行	18	18	13, 446
十六銀行	16	15	4, 200
スルガ銀行	3	3	7, 032
八十二銀行	14	17	8, 126
山梨中央銀行	7	7	2, 744
大垣共立銀行	13	12	3, 720
福井銀行	10	9	2, 160
北國銀行	11	10	3, 000
清水銀行	0. 5	0.5	1, 214
滋賀銀行	8	8	3, 776
南都銀行	11	11	3, 850
百五銀行	10	10	3, 770
京都銀行	8	10	7, 230
紀陽銀行	3	2. 7	3, 828

	期首(前期末) 当 其		朝 末	
銘 柄	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
三重銀行	8	8	1, 520	
ほくほくフィナンシャルグループ	42	50	6, 500	
広島銀行	13	16	5, 872	
山陰合同銀行	5	6	4, 248	
中国銀行	4.9	5. 7	6, 270	
伊予銀行	6.7	8. 9	5, 731	
百十四銀行	12	12	3, 984	
四国銀行	10	10	2,070	
阿波銀行	6	6	3, 510	
鹿児島銀行	7	-	_	
大分銀行	7	7	2, 198	
宮崎銀行	7	7	1, 799	
肥後銀行	8	-	_	
佐賀銀行	8	8	1, 936	
十八銀行	9	9	2, 349	
沖縄銀行	0.7	0.72	2, 314	
琉球銀行	1. 3	1. 3	1, 433	
セブン銀行	16. 7	16. 2	5, 265	
みずほフィナンシャルグループ	938. 4	1, 426. 1	228, 603	
山口フィナンシャルグループ	9	8	7, 888	
名古屋銀行	8	8	2,672	
北洋銀行	20	24. 6	7, 330	
愛知銀行	0. 5	0.5	2, 305	
第三銀行	12	12	2, 028	
中京銀行	8	8	1, 928	
東日本銀行	7	_	_	
大光銀行	6	6	1, 158	
愛媛銀行	9	9	2, 124	
みなと銀行	12	14	2, 296	
京葉銀行	11	11	4, 576	
関西アーバン銀行	2	2. 2	2, 125	
栃木銀行	5	5	1, 815	
東和銀行	26	26	2, 132	
トモニホールディングス	9. 3	10. 3	3, 646	
フィデアホールディングス	7. 9	7. 9	1, 137	
池田泉州ホールディングス	9. 6	9. 6	3, 888	
証券、商品先物取引業(0.8%)				
SBIホールディングス	4. 5	4. 4	4, 765	
大和証券グループ本社	79	98	58, 692	
岡三証券グループ	8	5	2, 540	

銘 柄	期首(前期末)	当其	朝 末	
新 1 ¹	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
丸三証券	1. 5	1. 3	1, 166	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7. 6	7. 1	3, 386	
いちよし証券	1. 5	1.5	1, 170	
松井証券	5. 7	5. 2	4, 768	
マネックスグループ	8.6	7. 1	1, 789	
カブドットコム証券	4. 7	4. 4	1, 482	
極東証券	1. 4	1. 3	1, 510	
藍澤證券	1.8	_	_	
保険業 (1.9%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	4. 1	7.9	22, 890	
MS&ADインシュアランスグループホール	7. 6	12. 4	33, 430	
ソニーフィナンシャルホールディングス	7. 6	8. 4	9, 643	
第一生命保険	9	31. 5	36, 382	
東京海上ホールディングス	11. 4	18.3	66, 666	
T&Dホールディングス	12. 5	20.8	19, 464	
その他金融業 (1.2%)				
全国保証	0.5	0.5	1, 987	
クレディセゾン	3.8	3. 4	5, 997	
芙蓉総合リース	1. 2	0.8	3, 588	
興銀リース	1. 3	1.1	2, 069	
東京センチュリーリース	2. 5	2	6, 900	
J トラスト	4. 1	3. 9	2, 979	
日本証券金融	3. 3	3. 1	1, 258	
リコーリース	0.9	0.9	2, 417	
イオンフィナンシャルサービス	3. 2	3. 3	7, 695	
アコム	6	4. 2	2, 125	
ジャックス	5	5	2, 490	
オリエントコーポレーション	7.8	6. 6	1, 273	
日立キャピタル	3. 3	2. 7	5, 219	
アプラスフィナンシャル	15. 6	15. 6	1,528	
オリックス	31. 5	38.8	54, 669	
三菱UFJリース	29. 6	30. 4	11, 886	
日本取引所グループ	1. 8	3. 7	4, 935	
NECキャピタルソリューション	1. 6	1. 6	2, 344	
不動産業 (1.3%)				
ヒューリック	2. 7	2. 8	2, 968	
東急不動産ホールディングス	10. 6	10. 7	6, 794	
飯田グループホールディングス	5	5	10, 580	
パーク24	2. 7	1. 7	5, 652	
三井不動産	11	12	28, 272	

		期首(前期末)		当	其	東	
銘	柄	株	数	株	数	評価額	
			千株		千株	千円	
三菱地所			14		13	24, 609	
平和不動産			1. 1		1. 1	1, 485	
東京建物			3. 1		3	3, 813	
ダイビル			2. 9		2.8	2, 475	
住友不動産			6		6	16, 446	
大京			26		25	3, 900	
テーオーシー			2. 2		2	1, 744	
レオパレス21			1.7		1.7	1, 302	
スターツコーポレーション			0. 9		0.9	1,811	
空港施設			1.9		1. 9	942	
住友不動産販売			1.2		1	2, 156	
ゴールドクレスト			0. 9		0.9	1, 413	
タカラレーベン			1.9		_	_	
イオンモール			4. 3		4. 3	5, 680	
エヌ・ティ・ティ都市開発			5.8		5.8	6, 310	
日本空港ビルデング			0.4		0.4	1, 564	
サービス業 (2.0%)							
ミクシィ			_		0.5	2, 110	
アコーディア・ゴルフ			3. 3		3	3, 213	
GCAサヴィアン			_		2. 2	1, 988	
テンプホールディングス			0.6		1.8	3, 247	
綜合警備保障			1		0.8	3, 920	
カカクコム			1.3		1.3	2, 689	
SOMPOケアメッセージ			0.5		_	_	
エムスリー			0.9		0.9	3, 406	
ツカダ・グローバルホール	ディング		1.8		1.8	1, 314	
ディー・エヌ・エー			4. 4		4. 4	11, 497	
博報堂DYホールディング	ス		5. 1		5. 1	6, 094	
P GMホールディングス			2. 5		_	_	
電通			3. 4		3. 2	15, 712	
みらかホールディングス			1.2		1.2	5, 532	
オリエンタルランド			2.8		2. 5	16, 432	
ダスキン			2. 1		1.6	2, 792	
ラウンドワン			4. 9		4. 7	3, 736	
リゾートトラスト			1.4		1.4	3, 193	
ビー・エム・エル			0.6		0.6	2, 922	
りらいあコミュニケーショ	ンズ		2		2	2, 106	
ユー・エス・エス			3. 9		3. 9	6, 540	
サイバーエージェント			0.5		0.5	3, 135	
楽天			4.8		11.6	13, 693	

野村RAFI®日本株投信マザーファンド

lide distribution	銘 柄		前期末)	当	Į.	用 末
班			数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
リクルートホールディ	ィングス		_		6.3	24, 822
リログループ			0.2		0.1	1, 701
エイチ・アイ・エス			0.8		0.8	2, 520
共立メンテナンス			0.2		0.2	1, 446
東京都競馬			5		5	1, 065
カナモト			0.5		0.7	1, 470
東京ドーム			5		4	1, 864
西尾レントオール			_		0.5	1, 133
帝国ホテル			0.5		0.5	1, 058
トランス・コスモス			0.8		0.8	2, 392
トーカイ			0.4		0.4	1, 292
セコム			4. 1		3. 2	24, 937

Dist.	422	期首(前期末)		当 其		期 末	
銘	柄	株	数	株	数	評 価 額	
			千株		千株	千円	
メイテック	メイテック				0.5	1,807	
アサツー ディ・ケ	アサツー ディ・ケイ				1.2	2, 762	
ベネッセホールディ	ベネッセホールディングス				2.6	6, 479	
イオンディライト	イオンディライト				0.9	2, 693	
ニチイ学館	ニチイ学館				2. 1	1, 509	
ダイセキ			0.8		0.8	1,538	
合 計	株 数 ・ 金 額		9, 278	1	0, 322	10, 008, 890	
	銘柄数<比率>		993		987	<99.6%>	

^{*}各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

先物取引の銘柄別期末残高

2016年7月13日現在の組入れはございません。

^{*}銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

^{*}評価額欄の〈 >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

^{*}評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月13日現在)

TE	項目		当	ļ	期	末
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
株式				10, 008, 890		99. 4
コール・ローン等、その他				57, 046		0.6
投資信託財産総額				10, 065, 936		100. 0

^{*}金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月13日現在)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	10, 065, 936, 768
	コール・ローン等	42, 711, 093
	株式(評価額)	10, 008, 890, 300
	未収配当金	14, 335, 375
(B)	負債	15, 111, 618
	未払金	12, 511, 550
	未払解約金	2,600,000
	未払利息	68
(C)	純資産総額(A-B)	10, 050, 825, 150
	元本	9, 538, 062, 234
	次期繰越損益金	512, 762, 916
(D)	受益権総口数	9, 538, 062, 234□
	1万口当たり基準価額(C/D)	10, 538円

- (注) 期首元本額は9,317,360,417円、期中追加設定元本額は 1,585,563,646円、期中一部解約元本額は1,364,861,829円、 1口当たり純資産額は1.0538円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額 ・野村RAFI®日本株投信F(適格機関投資家専用)

6,641,279,221円 ·野村RAFI®日本株投信 2,896,783,013円

\cap	埍	益	ω	北	沈
\cup	1只	皿	\mathbf{v}_{J}	17	くだし

(2015年7月14日~2016年7月13日)

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	249, 347, 265
	受取配当金	249, 137, 466
	受取利息	32, 897
	その他収益金	186, 663
	支払利息	△ 9,761
(B)	有価証券売買損益	△2, 309, 259, 937
	売買益	311, 097, 714
	売買損	$\triangle 2,620,357,651$
(C)	先物取引等取引損益	△ 1, 979, 132
	取引益	11, 846, 252
	取引損	△ 13, 825, 384
(D)	当期損益金(A+B+C)	△2, 061, 891, 804
(E)	前期繰越損益金	2, 582, 486, 537
(F)	追加信託差損益金	252, 836, 354
(G)	解約差損益金	△ 260, 668, 171
(H)	計(D+E+F+G)	512, 762, 916
	次期繰越損益金(H)	512, 762, 916

- *損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引 損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- *損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加 設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分を いいます。
- *損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、 元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〇お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日:2015年8月3日>